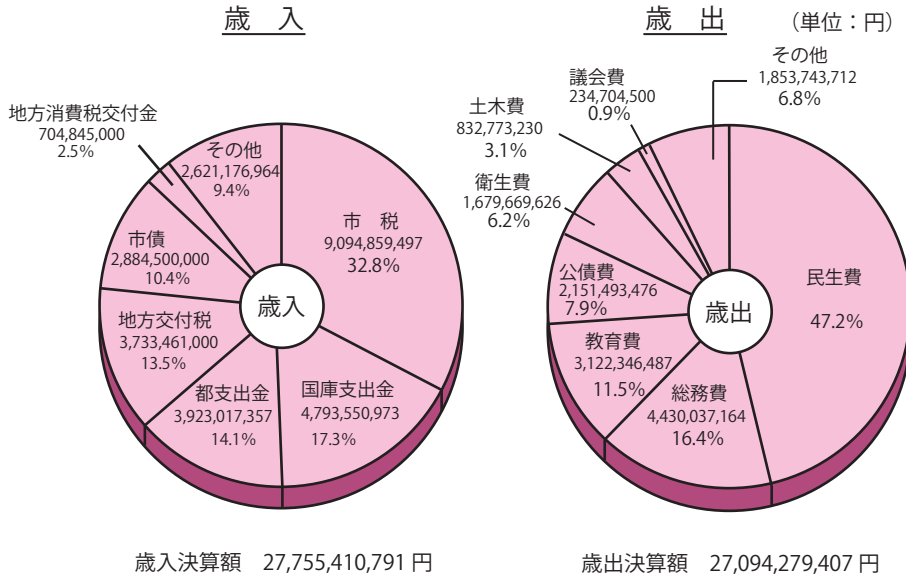


款別決算額比較表(図表)



一般会計歳入歳出決算内訳

平成22年度一般会計決算討論要旨

反対討論 日本共産党

賛成討論 清瀬自民クラブ

賛成討論 公明党

賛成討論 風・生活者ネット

東日本大震災を受け自治体に強く求められている役割は、災害に強いまちづくりと一体に住民のくらし、福祉を支援することです。

2010年度決算は、保育園の待機児解消など一定の要求が実現されました。しかし、市長は市民のくらしの深刻さに寄り添う姿勢が不十分です。

高齢者の生活実態は厳しく、共産党は、再三にわたり介護保険の利用料助成を求めてきましたが検討されていません。

そのうえ、第4次「行革」によつて国保の値上げなど市民に新たな負担増と職員適正化の名のもとに保育園の民間委託化などを検討しています。

原子力発電に代わる太陽光や水力などの自然エネルギー導入の検討が各地で始まっていますが、年次計画を策定することにについても、前向きではありません。

平成22年度一般会計決算は、実質収支額が5億9千万円となるなど、総合的に見て安定した決算内容となった。

課題である財政調整基金の残高も10億円台に乗り、職員数も多摩26市平均に近づいてきた。公債費比率も9.1%であった。しかし、財政の弾力性を示す経常収支比率は93.3%と高く、財政力指数も0.669と低いなど、財政状況は依然厳しい。

景気低迷が続く市税収入大幅減の中、待機児童解消に向けた保育園分園定員増、中学校校舎耐震化工事、家具転倒防止器具助成や女性特有がん検診クーポン継続、高齢者向け肺炎球菌ワクチン接種事業など安心して住める街。学力・スポーツ向上推進事業、清瀬けやきホール、清瀬コミュニティプラザひまわりの開設、援農ボランティア育成、ひまわりフェスティバル実施、プレミアム商品券発行など将来の清瀬を担う人づくり・活

市制40周年を迎え、星野市政の最終年でもあった。星野市政は、「小さくてもキラリと光る街づくり」を標榜し行革を進め、豊かな清瀬の自然を守るなど、感性豊かでバランスのとれた施策を展開した。

今後は、少子高齢化、防災対策、環境保護など多くの課題を解決するため、第4次行革を断行し、市民の目線に立ったスリムでスピーディな組織の見直しと運営を求める。

小さな需用費も積み重なれば大きな金額になる。小さな単価だからと言ってひとつひとつの必要性が検討されず、毎回の事として予算化されていないか？ すべての事務事業を再点検し、身の丈にあった行政を目指していく姿勢が必要と考える。第4次行革を真剣に、確実に、実行することを強く求める。

市税収入は年々減少し、その一方で民生費は大きく伸び続けている。まちづくりのバランスを考え、担税力のある層を市に呼び込むことをもっと真剣に検討するべきだ。

コミュニティプラザひまわりは開設から一年経過したが、屋内施設は未だ利用率が低い。再オープンしたけやきホールも、使い勝手の点で課題がある。プレミアム付き商品券事業は、商店街活性化に本当に寄与しているのか再検証を求める。

以上、決算に反対します。

市制40周年を迎え、星野市政の最終年でもあった。星野市政は、「小さくてもキラリと光る街づくり」を標榜し行革を進め、豊かな清瀬の自然を守るなど、感性豊かでバランスのとれた施策を展開した。

今後は、少子高齢化、防災対策、環境保護など多くの課題を解決するため、第4次行革を断行し、市民の目線に立ったスリムでスピーディな組織の見直しと運営を求める。

小さな需用費も積み重なれば大きな金額になる。小さな単価だからと言ってひとつひとつの必要性が検討されず、毎回の事として予算化されていないか？ すべての事務事業を再点検し、身の丈にあった行政を目指していく姿勢が必要と考える。第4次行革を真剣に、確実に、実行することを強く求める。

市税収入は年々減少し、その一方で民生費は大きく伸び続けている。まちづくりのバランスを考え、担税力のある層を市に呼び込むことをもっと真剣に検討するべきだ。

コミュニティプラザひまわりは開設から一年経過したが、屋内施設は未だ利用率が低い。再オープンしたけやきホールも、使い勝手の点で課題がある。プレミアム付き商品券事業は、商店街活性化に本当に寄与しているのか再検証を求める。

以上、決算に反対します。

市政を問う

一般質問(要旨)



日本共産党
宇野かつまる

原発から撤退し、
自然エネルギー推進を

原発は技術的に未完成であり、「原発利益共同体」の産業界、政界の癒着を断ち、計画的に順次、原発から、自然エネルギーへ転換すべきです。市長の見解と、清瀬市でも太陽光発電の補助制度の拡充や、市も公共施設の屋根などで発電を計画するよう求める。市長 産業のエネルギーというのは電気ですので、計画的に順次ほかへのエネルギーを、

今の社会構造が大きく揺らぐことのないように、産業を壊すことのないようにしっかりと補完しながらしっかりとクリーンなエネルギーに転換していくべきだろうと思います。

高齢者など災害弱者の
見守りなど強化すべき

民生委員は定員の半分しか充足していない。定員増とともに、ふれあい協力員や自治会などの協力で見守りのネットワークづくりが必要です。大震災を受け、「地域力」の向上をめざして、地域ごとに市民の力を活用した先進的な取り組みを求める。健康福祉部長 地域ネットワ

ークは機能していますが、まだまだ十分とは言えないと考えています。これから、実施予定の災害時要援護者の実態把握を通して、一人ひとりの対象者に応じた支援に向けて検討していきたいと考えています。

旭が丘、下宿地域の
生活道路の安全策を求める

地域住民や保護者の願いが実り、カーブミラーの移設やでこぼ道路の改修、路面標示の改善など各段に前進したが、清明小の団地側通学路などの改善は着手されていない。ハンブ(こぶ)の設置など通過車両の物理的なスピード抑

制策を求める。

都市整備部長 地域の皆様に振動、騒音や車体への衝撃など新たな問題が発生するおそれもありますので、ハンブの設置は難しいと考えています。スピード超過の車両対策については、交通管理者に現状をよく見ていただくよう、お願いをしたいと思います。



日本共産党
原田ひろみ

すべての保育園・学童クラブで
備蓄品など確保を

大震災の経験から、保育園・学童クラブで子ども達の安全を守るための危機管理マニュアルや避難訓練の見直し・充実が欠かせません。自宅に帰すには保護者等への引渡しを原則とし、数日間分の食料など備蓄の確保や正規職員の配置など体制整備を求めます。

子ども家庭部長 帰宅困難者の保護者の対応は、雇用の形態の違いによる問題はないと

認識しています。学童クラブの備蓄品ですが、飲料水、乾パン類等を備蓄しています。

保育園のほうはパンの缶詰、水ペットボトル、お米、ミルクなどを備蓄しています。

後期高齢者医療制度の保険
料値上げは許されない

「うば捨て山」と批判が強い後期高齢者医療制度は、来年保険料改定となります。東京広域連合は平均1万4千円もの値上げになる試算を示しましたが、到底許されません。国や都が一層の財政負担を値上げを抑制するよう、意見を上げるべきです。市長 市長会は東京都に対し、保険料率の改定による被保険者の方々の影響が最小限となるよう、財政支援について、都として国に強く働きかけるよう要望しています。全国市長会でも、国の責任において十分な財源を確保するよう、講じるよう要請はしています。

国保税滞納者への対応は
生活実態の把握こそ必要

国保税の滞納者に対し全国的に強制的な徴収・差押えが急増していますが、失業や病气など、納税できない理由を把握し、一律の対応はやめるべきです。本市での差押え件数や資格証の発行数を伺います。

市民生活部長 国民健康保険資格証は、滞納世帯への生活実態や個別の実情を十分把握して、分納の相談、弁明書の提出など慎重に対応しています。現在資格証の交付は84世帯です。また、平成22年度の差し押さえ件数は、3千424件となっています。



日本共産党
佐々木あつ子

第4次行革に防災と
福祉の充実を求める

第4次行革は、公共料金の値上げや手数料、使用料の値上げなど福祉の後退につながる

る計画になっています。

大震災を受けて改めて防災対策と一体に福祉施策の充実が求められていますが、実施計画に反映させるべきです。

市長 より魅力ある住みよい清瀬市をつくるため、また安心して暮らせる清瀬市を築いていくために、第4次行財政改革大綱で示された取り組み事項を実施計画においてしっかりと計画化し、第4次行財政改革を着実に実施していきたいと思えます。

生活保護世帯に

熱中症対策を

今夏の熱中症の救急搬送は4万人に迫り、救急医学会の調査では高齢者の5割がエアコンを持っていないとの報告があります。

共産党は、生活保護世帯の熱中症対策を国や都に求めてきましたが、8月1日から都は65歳以上の高齢者世帯にエアコン設置助成を始めました。市の申請状況を伺います。

健康福祉部長 8月末現在では2世帯の方へクーラーの設

置の補助を行っています。

東京都の熱中症対策などから今年度限り緊急措置として生活保護受給者に対しクーラーの設置に関して補助費が出されています。

介護保険の第5期計画に

高齢者の生活実態を

政府による制度改悪が必要なサービスを奪い、高齢者の生活も年金が減らされるなど厳しさを増しています。

来年4月からの第5期計画には高齢者の生活実態に視点を置き、保険料や利用料の軽減策を位置付けるべきです。

健康福祉部参事 第5期の介護保険料は、市民公募委員3人を含む15人の委員により、十分審議いただけるものと考えています。利用料の軽減策は、市長会を通じ、国に対して利用者負担の軽減措置など継続して要望していきたいと考えています。



日本共産党 深沢まさ子

放射能測定の数値を

増やすよう求める

依然として放射能汚染への不安の声が寄せられています。ホットスポットになりやすい雨水のたまる排水溝の周辺や芝生などについては、他の場所より高い数値が出るのが指摘されています。

土壌を含め、測定箇所を増やすことを求めます。

市民生活部参事 測定場所は

市内全域を網羅していますので、今までの測定数値から判断して増設する必要はないと考えています。保育園等では水がたまる場所等においては独自で測ったりしましたが、数値に大きな変化がありませんでした。

高齢者対象の借り上げ住宅の増設を求める

都市計画道路の建設に伴い、シルバーハイツ「けやき」が

廃止されます。民間アパートよりも比較的安価で入居できるシルバーハイツへの入居希望は多く、高齢者のくらしを支える上で、欠かせません。

今回廃止となる8戸を含め、増設することを求めます。

健康福祉部参事 今後の高齢

者住宅ですが、安定した生活を支援する施策として必要なものであると考えています。現在のところ具体的な計画はありませんが、市民のご協力をいただく中で取り組んでいきたいと考えています。

清瀬中学校前の市道の

安全対策を求める

清瀬中学校前の市道は、道路幅幅と同時に歩道が設置されることになりました。見通しが良く、通過車両が増えるため、交通事故の発生を心配する声が寄せられています。

カラー舗装化やハンブの活用など注意喚起を促す対策を求めます。

都市整備部長 安全対策につ

きましては、現状をよく見た中で、注意喚起を促す道路標

示による規制やガードパイプの設置など必要な対応を検討したいと考えています。ハン

プ舗装は、振動などの問題が生じるおそれがあるため設置は考えていません。



公明党 鈴木たかし

戦略的な行財政改革を推進する専門部署の設立を

市政50周年へ向け、今後10年間の市政運営が最重要課題となります。第4次行財政改革を着実に推進し実りのあるものとしていくために、戦略的な経営企画の専門部署設立を求めます。

市長 各専門スタッフを集めてさまざまな、枠組みにとらわれない、時には大胆な発想も議論し合いながら、どういうまちづくりが市民の生活を守ったり、あるいは発展させていくのかといったことについて、英知を結集させながらそれを実行に移していきます。

清瀬名物となる

イベント開催を

来年5月の東京スカイツリーオープンに合わせた「東京スカイツリーと澄川喜一展」や、かつて清瀬にお住いだったことから「藤沢周平の世界」など、清瀬をアピールするレギュラーイベントの開催を提案します。

企画部長 東京スカイツリー

先生がコラボレーションしたイベントを、現在清瀬けやきホールとも相談していただき、ぜひ実現させたいと考えています。藤沢周平さんなどのイベントも関係者などとも相談していきたく思っています。

高齢者への

施設使用料の減免を

高齢者の方々にイキイキ元気に生きがいをもって暮らしていただくよう、市内の文化・スポーツ施設使用料の減免を求めます。

健康福祉部長 高齢者の保健

福祉の向上に引き続き努めて



公明 党
斉藤あき子

いきますが、運動施設やけやきホール等の利用補助につきましては、現在難しいと考えています。ご理解ください。

**介護ボランティア
ポイント制度について**

65歳以上の市民が、高齢者施設でボランティア活動をした場合、活動時間に応じてポイントがもらえポイントは現金に換金できます。本市ではきよせ介護サポーター事業として平成21年度より本格実施していきいますが、登録者数の推移と現状と課題を伺います。

健康福祉部長 登録者数は、平成21年3月末で101人、平成22年3月末で134人、平成23年3月末で161人です。アンケート調査などからサポーターと受け入れ機関をつなぐコーディネート機能の向上や受け入れ機関の拡充、サポーターの意欲向上などが課題です。

**乳幼児自閉症調査表の
導入について**

自閉症の治療には、早期発見が何より大切です。乳幼児1歳6か月児健診時に、子どもの行動に関する質問に答えて、自閉症の傾向が発見できる「乳幼児自閉症調査表M・CHAT」を取り入れていただきたいと思っています。本市のお考えを伺います。

健康福祉部長 乳幼児自閉症調査表によるスクリーニングは、フォロー体制や受け入れ先の確保の関係もありますので、現時点では取り入れは難しいと考えています。引き続き、自閉症の早期発見に向けて、調査表も含め、研究していきたくと思っています。

**震災時の愛護動物の
保護について**

今回の東日本大震災での被災地では、ペットの飼い主が亡くなったり、避難所でのペットの対応が大きな課題となりました。そこで本市では、災害時の愛護動物の保護につ

いてどのような対策をお考えか伺います。

健康福祉部長 動物愛護の観点から、被災地における動物の保護、あるいは避難所における動物の適正な飼育のため、環境衛生の維持等について、都や獣医師会、動物愛護団体など関係団体と協力連携し、対応していきたくと思っています。



公明 党
西畑 春政

**防災計画見直しに
女性の視点を**

被災地では授乳スペースや更衣室がない避難所もあり、防災計画に女性、母親の視点を加えることや、避難所の備蓄物資も女性の視点からの点検、整備が必要です。防災会議の委員、また防災計画の見直しの際の部会にも女性の委員を加えるよう提案致します。

市長 トイレの設置等の質問がでたときに、女性に対する配慮ということに私は思いが

及びませんでした。そうした点について、女性の皆様にも入っていただきながらいい社会を築いていきたいと、地震に対しても対応していきたいと思っています。

農地を一時的避難場所に

多摩地域では約半数の自治体が農協と協定を結んでいますが、立川市は、5月に災害時に農地を一時的な避難場所として活用することを定めた協定を結びました。市民が農地に逃げ込み農作物が傷んだ場合、市が補償する仕組みも整えました。見解を伺います。

総務部参事 多摩地域では協定の締結市は14市であり、ほとんどがJA東京グループと締結していると聞いています。今後、JA東京や関係団体、農業団体、あるいは主管課等と連携し、課題等を整理しながら検討していきたくと思っています。

**胃がん検診に
無料クーポンを**

昨年の国民生活基礎調査の中で、女性特有のがんの検診受診率が大きく上昇しました。厚生労働省は、子宮がん・乳がん検診の無料クーポンと検診手帳が「受診率上昇に効果があった」としています。胃がん検診に無料クーポンの実施を求めます。

健康福祉部長 無料クーポンは、集団検診には取り入れにくく、また、個別検診にすることによりコストの面など幾つかの課題もあると考えられます。このようなことから、検診体制や情報提供など研究し受けやすい検診体制を図っていきたくと思っています。



公明 党
西上ただし

**地域コミュニティ向上に
更なる取り組みを提案**

東日本大震災発生後、地域の絆の重要性を思う。住民の

悩みに耳を傾け対応する「聴き上手(傾聴)ボランティア」を自治会役員や地域のボランティアに対して養成する等、地域コミュニティ向上の取り組みを提案します。見解を伺います。

健康福祉部長 今年度、社会福祉協議会と包括支援センターがタイアップしまして、傾聴ボランティア育成の講座を開催していくことで、今、準備をしているところです。

**公共施設の電気料金削減の
取り組みを提案する**

電力の自由化という制度改革により民間の電力会社(特定規模電気事業者PPS)を自由に選び、安い電気を購入する事が出来るようになった。他市では契約変更により前年度3割近く節約できたと聞く。本市も検討していただきたいと思っています。見解を伺います。

企画部長 清瀬市では特定規模電気事業者から話を聞くなど、現在検討を進めています。市の公共施設で、どの施設が効果を期待できるのか、現在

調査していますので、効果が期待できる施設につきまして、入札を実施していきたいと考えています。

新たな地域ブランドで

農業振興を提案する

農林水産省は地名を冠した農水産品販売を後押しする新たな地域ブランド登録制度の方針を決定。「栄養価の高い清瀬のにんじん」「都会で採れる白いトウモロコシ」や「清瀬霜あてほうれん草」など地域ブランドとして検討できないか、見解を伺います。

市民生活部長 今後、清瀬市のベータカロット、霜あてほうれん草等の農産物や商品が新たな登録制度に該当することになれば、本市におけます農産物等の差別化が図られることから、農業委員会や関係機関とも相談し検討していきたいと考えています。



風・生活者 ネット 小西 みか

財政改革の一環として

電力契約の見直しを

昨年度の清瀬市の公共施設の電気料金はどれくらいか。コスト削減および再生可能エネルギーへのシフトのために、特定規模電気事業者(PPS)も含めて今後の契約の見直しを要望する。

企画部長 電気料金は、市役所や健康センターなど、市庁舎が年間約2千900万円、地域センターなどが約2千万円、学校や保育園などが約5千万円、図書館など教育施設が約1千万円で、そのほかスポーツ施設など合計で約1億2千万円となっています。

二一ズ調査を反映した 第5期介護保険事業計画に

調査の結果、判明した課題と、その解決策はどのように次期の清瀬市介護保険事業計画に反映される予定か。特に、

増加する若年介護者への支援は検討されているか。また、突然やってくる介護に備えるために、制度やサービスについての今後の市民への周知計画、国の改正に伴う24時間対応の定期巡回・随時対応型の訪問介護・介護サービスの導入計画について見解を求めます。

健康福祉部参事 在宅支援である地域包括ケア、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの取り組みが重要で、若年介護者の支援に通じるものと考えています。改正後の介護保険制度について、地域ごとの説明会を行いたいと考えています。

市民のための利用しやすい けやきホールに

けやきホールは市民の芸術・文化活動の場の提供が目的である。災害時に想定されるホール内の危険性、HPの料金及び自主事業以外のイベント案内の充実、そのチケット販売について見解を求めます。

切な誘導が大事なことになると考えています。チケット販売については、専門的な体制や人員体制が必要なので、500人程度のホールでの実施は難しいと考えています。



風・生活者 ネット 齊藤 実

「柳瀬川回廊」について

市民にとって水辺環境は緑と共に大きな財産の一つだと思います。

特に「淵の森」から薬科大裏を通って空堀川と合流するまでは河辺の良い雰囲気をも残す貴重な地域です。治水は勿論第一ですがこの川辺環境を守るのも大切だと思いますが考えを伺います。

市長 合流地点については第一条件は何といっても治水でございまして、この治水を安全をしっかりと確保した上で今の武蔵野の原風景を残す河畔林を川づくりの皆様や所沢市の関係者の皆様と一緒に築

いていくことができると思っています。

「救急体制」について

先日救急車を呼ぶことがあり、そのときに搬送先の病院が決まるまで約30分自宅前で待機をさせられました。その間救急隊は患者や家族に対して適切な暖かい対応をしてくれましたが時間の経過が遅く感じられました。

市内における救急搬送の実態と今後の対応を伺います。健康福祉部長 清瀬消防署の救急活動を見ますと、清瀬市内の平成22年の出動件数は3千656件となっており、市内病院での収容は16%、市外は84%となっています。収容までにかかる時間は、平均33分37秒とのことです。

「スポーツ祭2013」について

再来年の9月末から国体が開催され、清瀬もその会場になることが決定しました。多くの観客が全国から来ら

れ、全国に清瀬の良さを発信する絶好の機会と思えます。今後の予定と対応を伺います。国体準備担当部長 10月の山口国体視察を踏まえて具体的な実施要領を定めていくことになりま。

国体を盛り上げていくためのイベントや啓発についても、今後の事業計画に生かしていきたいと考えています。



風・生活者 ネット 石川 秀樹

清瀬駅周辺では路上喫煙を禁止するべき

市長が12月に提案予定の条例案では、禁止事項は歩行中と自転車での喫煙に限定されている。清瀬駅北口デッキ上のベンチ、南口の路上ベンチでの喫煙を禁止しない限り、歩行者に対する煙の害は防げない。

副市長 喫煙権の問題もありますので、歩きながら、あるいは自転車に乗りながらの喫煙を禁止していくことを、ま

ず第一に考えています。これにつきましては、パブリックコメントで市民の皆様のご意見をよく聞いていきたいというふうに思っています。

コミュニティプラザ

稼働率の改善を求める

昨年7月に開所して1年が経ったコミュニティプラザひまわりであるが、屋内の集会施設の稼働率は10%台と低い。早急な改善を求める。

国体準備担当部長 コミュニティプラザひまわりは、時間の経過とともに、施設が市民の皆さんに認知され、徐々に稼働率が上がってきています。

運動施設は平成22年度の9か月分の稼働率が40.2%、平成23年度の5か月分の稼働率が50%と伸びています。

議員から市職員に対する働きかけは公表すべき

働きかけは公表すべき

議員から市職員に対して何らかの働きかけがあった場合は、不当か正当かを問わずすべて公表する制度にしたほうが良い。不当な口利きを抑止

する効果と、正当な政策提言として積極的に公表して問題点を広く知らしめる効果もある。

市長 議員の皆様は、日常の活動において、さまざまな大なり小なりの要望を受けて、担当の部や課に問い合わせをしていると思います。その一つ一つを公表することは、議会の皆様のご意見をいただきながら、他市の事例を研究してまいりたいと思っています。



風・生活者ネット 宮原理恵

円卓会議について

災害時の地域コミュニティの重要性が再認識されているが、清瀬の自治会加入率は約40%と低い。新しいコミュニティとしての六小地域・七小地域の円卓会議について、現状と見通しは。元町・上清戸は更に加入率が低く、13%と17%だが、今後の対応は。企画部長 六小地区は、現在

は住民交流会なども開催されています。七小地区は世話人会が発足し、12月には防災訓練を行うことも企画されています。今年度中に三小地区で立ち上げ、最終的にはすべての小学校区で円卓会議を進めていきたいと考えています。

放射線測定と対策について

各地で、局地的に線量の高いマイクロホットスポットが報告されている。清瀬でも市民参加型で透明性のある丁寧な測定を求める。値が高い場合の避難や除染の行動マニュアルが必要。学校給食の産地表示やできるだけ安全な材料を選ぶことで保護者に安心を。市民生活部参事・子ども家庭部長 環境課の職員により年内の12月まで1か月に1回の測定を継続実施したいと考えています。また、市では今後、学校、認可保育園の給食食材の放射能測定を実施する予定です。なお、食材の産地の把握は行っています。

子連れ・赤ちゃん連れに優しい街づくりを

特に南側の地域に、授乳スペース・赤ちゃん連れで入れるトイレ・オムツ替えスペースの拡充を求める。中野区等では独自にステッカーを作つて店舗や施設に協力を呼びかけているが、清瀬でも子連れで外出しやすい街づくりに取り組みないか。子ども家庭部長 公共施設以外に広く数多く設置するためには、市だけでなく商店街・商工会等の協力が不可欠です。このため地域の中で安心してご利用いただけるスペースの設置等赤ちゃん連れに優しいまちづくりは引き続き研究課題とさせていただきます。



清瀬自民クラブ 友野ひろ子

節電に関する対応について

高度経済成長期以降、電化製品が次々と登場し、電力消費量も急増してきていた。この夏はこれ迄とは違う意識が全国民にあり、節電に積極的に順応しました。市庁舎や関連施設での節電への取り組みと市民の協力も含めて、どれ位の成果があったかを伺う。総務部長 市役所本庁舎、第2庁舎、健康センターを合せて、東京電力8月請求分で消費量を比較しますと、25.8%の削減効果を得ることができました。その他市有施設である学校など主だった施設を見ますと昨年の消費電力実績に約23%の削減効果を得ています。



新しい公共支援事業について

国は「新しい公共の場づくり」として地域にスポットを

あてた政策を発表。これは地域で活躍しているNPOや商店街や地元企業などと協力してよりよい地域活動を作つていこうというもの。本市で「音楽の街育成事業」の存在をどう進展させていけるか。

国体準備担当部長 音楽を軸に様々な芸術教育活動等を行い、心豊かな社会を目指すことを目的として、NPO法人清瀬福祉移送センターせらぎの会が他の団体等と連携する中で、支援助成事業を申請しました。協議体には市も加入しています。

古紙持ち去り禁止条例について

資源ごみとして回収されている古紙の持ち去り行為は明らかに窃盗行為といえる。取り締まるべきという市民の声がある。多摩地域の他自治体でも、この行為が横行。今年度から立川、町田など少なくとも9市が条例制定。本市も条例制定すべきではないか。市民生活部参事 職員や委託業者による毎日の見回りや、

毎年4月、9月には重点的にパトロールを実施し、警察署とも連携をとりながら、古紙の持ち去りの予防措置を図っています。条例については、研究、検討を考えていますのでご理解ください。



清瀬 自民
クラブ
石井 秋政

清瀬けやきホールの運営について

公共施設としての運営にくつつかの課題がある。舞台、音響、照明などのオプション料金とホール使用料について管理者と市民との考え方や意識に相違がある。また公共の行事に対する協力について配慮が欠ける場面がある。「市民のホール」という原点に立ち返って運営すべきである。国体準備担当部長 現在は、利用者の意向を伺い、事前相談を行う中で、オプションについて決めていますので、苦情は来ていません。今後の運営にあたっては、指定管理者

と十分協議し、よりよい運営に努めてまいります。

防災施設としての学校の役割について

地震や台風、集中豪雨などの自然災害に備えるため、避難所としての学校施設の機能を高めるべきである。備蓄物資の充実拡大、要援護者対策、災害時の責任体制など、地域を支える拠点としてその整備の充実を図るべきである。

教育部長 東日本大震災を踏

まえ文部科学省は、今後の学校施設の整備にあたって、あらかじめ避難場所としての諸機能を備えておくという発想の転換が必要であるとの提言があり、防災担当部署と役割を明確にし、防災機能向上に向けた連携をしていきたい。

小中学校の音楽教育の現状と課題について

音楽は、子ども達の健全育成に大きな効果がある。様々な行事を通じて小中学校の吹奏楽部が市民に注目されている。しかし、教員の移動など

で生徒と楽器が取り残され、行き場を失うケースもある。吹奏楽部の現状と課題について聞く。

教育部長 中学校の吹奏楽

部は、現在すべての中学校に設置され、総数191人の部員たちが出発3日から4日間、1日当たり2時間から3時間の活動をしています。今後、音楽大学等との連携を深めて、音楽教育全体の充実を図ってきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
粕谷いさむ

総合防災訓練と防災対策について

住民主体の実践的訓練に取り組んだと言う事で今までも違った苦労があったと思うが、参加者は昨年の5割増しとはいえ市民全体の僅か2%に過ぎない。日頃から地域との連携を保つ事が重要と思うが、また震災に迅速に対応するため、危機管理業務の司令塔となるポストを配置している自

治体が多摩地区で4市ある。

本市においての考えを伺う。

市長 危機発生時にどう機敏

に対処していくかというのは、いろいろなことを考えながら詰めていくことが大事なことだろうと思っています。組織の見直しに向けてしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

暑さに対する安全対策 市民体育館について

今年も厳しい暑さの中で少年剣道大会が行われた。冷房については今までも議題となったが財政難から実現していない。熱中症が社会問題となっている今日、大規模改修も視野に入れ計画的行動をとるべきと思うが、見解を伺う。

国体準備担当部長 体育館につきましても、学校もそうで

ありますけれども、まだ普通教室が冷房という今の段階です。市民体育館も含めて学校の体育館は今後の課題になってくるのかなと思っています。

予算についての今後の考え

市の活性化のための補助制度は重要である。商業予算は伸びも感じられるがまだ十分とは言えない。また、農業予算は22年度に比べ大幅な減となり関係者の意欲を減退させる心配がある。考えを伺う。

市民生活部長 農業振興を図るため、都市農業活性化推進事業の補正予算を今議会に提出しています。また、平成24年度に向けまして、都市農業経営、パワーアップ事業により、パイプハウス等の購入のため

に予算を計上し、都市農業の支援を考えています。



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

市役所の耐震化について

市役所の耐震診断が今後予定されています。市役所の庁舎は災害時の拠点になるものですから、ぜひ耐震化を進め

てほしいと思います。

今後の耐震診断の実施計画

と、市役所耐震化へ向けての検討方法について、市のご見解を伺います。

副市長 建替えになれば当然なんですけれども、耐震改修につきましても、環境問題等々も含めまして、議会を初め市民の皆様から意見を聞きながら、基本設計、実施設計、工事という手順を進めるのがよいのではないかと考えています。

旧都立清瀬小児病院の取り壊しについて

旧都立清瀬小児病院が近々取り壊しされると聞いている。取り壊しによって、工事の騒音・振動などの恐れがある。

また、跡地利用については緑地保全の請願を都議会に提出しているが、その後進展はどうか。取り壊しに伴う影響について伺います。

市民生活部長 工事は、年明けの1月頃、近隣自治会への説明会は事前に予定しているとの報告を受けています。

市では、工事に伴い近隣にお住まいの皆様迷惑にならないよう、細かな対応をお願いしています。跡地利用は都からの報告は受けていません。

災害時の防災協定について

災害時にはトイレの問題が非常に重要で、下水道が止まると流せなくなり、あふれてしまいます。災害時には優先的に対応してもらおうよう、し尿処理業者と協定を結んでおくべきと考えます。

事業者との防災協定締結についてご見解を伺います。

総務部参事 今後、清瀬市の指定し尿委託業者と協議していきたくと考えています。現在、さまざまな協定を締結していますが、地域防災計画を見直す中で、既存の協定も必要と思われる協定も出てくると思われるので、見直しを考えていきたいと思います。



清瀬 自民 クラブ 渋谷谷 いし

市役所本庁舎の耐震化について

多くの市民が利用する公共施設の耐震化は、喫緊の課題である。今年度、市役所本庁舎の耐震診断が行われるが、市役所本庁舎の今後の耐震化の方針について伺う。

副市長 市役所本庁舎の耐震化は、11月半ばには一定の方向性が出せると思っています。いろいろご意見を伺いながら、進めていきたいと思います。基本的な設計、それから実施設計という段階を踏むのがいいのかなと現在思っています。

清柳橋の架け替えについて

清柳橋は、交通量が多いにも関わらず、道路線形が悪く、また幅員も狭隘で歩道もない状況であり、早急な改善が望まれている。下宿・旭が丘地

域の関係者の方々より清柳橋架け替えについての要望書が提出されていると思うが、清柳橋の架け替えについて現在の進捗状況と今後の整備方針について伺う。

都市整備部長 架け替えの最大の課題は、住民の皆様理解と財源となりますので、課題を一つ一つ解決して、所沢市と具体的に協議を進めていきますが、都、県にも補助金や架け替えの技術的な協力をいただきながら、取り組んでいきたいと思います。

消防団の訓練場所の確保について

消防団は、平時、訓練を大変苦勞して実施していますが訓練場所は現段階では決して満足できる状況ではありません。ぜひ、市がもっと主体的になって訓練場所を確保していただきたいと思っています。

本市の考えを伺う。総務部参事 練習場所の確保は必要であると認識しています。ポンプ車が通行でき、安全に夜間でも練習が可能、実



清瀬 自民 クラブ 齊藤 正彦

民間委託や指定管理者制度の現況について

景気の低迷など、市税収入は年々減少し、今後の見通しについても厳しい状況にあると思います。本市も人件費や職員数の大幅削減により、厳しい行財政を乗り切つて参りました。民間委託や制度による市民サービスや行政運営の今後の課題について伺う。

企画部長 中学校給食調理業務の民間委託、立科山荘や市民センターなど公共施設への指定管理制度の導入などを図ってきました。その結果職員数の削減を初めとした効率化、また民間活力の導入による市民サービスの向上につながっています。

自治体の婚活支援について

近年、結婚相手を紹介する世話好きな人が近所や職場で少なくなり、特に地方では都内に比べて出会いの機会も少ないと言います。結婚支援事業が地域の活性化に繋がるとも見ており。市内農家や個人商店主等、独身者の婚活支援を行政も応援出来ないか。

市民生活部長 JA東京みらいでは、都市農業を担う独身の青年農業従事者の皆様のために、人生のパートナーとの出会いの場として、ふれあい交流会を平成19年度から開催しています。本市では市報等に掲載するなど応援していきたいと考えています。

学校・家庭・地域の見守りについて

NPO法人「ゆめ・まちネット」は、子どもたちの居場所作りとして取り組んでいます。禁止や規制を設けず、子どもたちに十分な遊びを保障する場として運営しています。子



清瀬 自民 クラブ 中村 清治

決算特別委員会での事業行政評価資料について

決算特別委員会での各種事業における行政効果を議論するにあたり、事業執行に対する行政評価表の資料は、執行者の責務であり、予算特別委員会でも各種予算事業内容への議論の結果である。行政評価資料の提出について伺う。企画部長 来年度から第三者評価を行いますので、9月の決算特別委員会に行政評価結

果を資料として提出するのはスケジュール的に難しいと考えています。途中の段階でも何か提出できるものがあればということも考えながら検討していきたいと思えます。

市長への手紙等の改善について

市民の行政参加は、様々な委員会、審議会の参加や、陳情、請願、市長への手紙等が行なわれているが、手紙、ファクス、メール等で匿名で寄せられたものには、回答が届かない状態である。ホームページ等で、回答することが必要であると考えて今後の対応策を伺う。

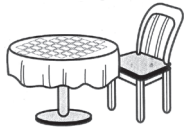
企画部長 市長への手紙やメールは、名前や連絡先などをご記入いただいた方々に対しては、回答を差し上げています。匿名でもホームページなどで回答したほうがよい内容であれば、ホームページでの回答を考えていきたいと思えます。

樹木の管理保全対策

について

一向に進展しないけやき通りの諸課題であるが、樹木の枝が民地に入り込んでいます。沿道の家屋への日照や樹液、落葉等での損傷、8月には幸いにも事故にはならずにはすんだが太い枝の落下等管理が不十分である。他市の樹木伐採を参考に早急な対策を伺う。

都市整備部長 けやき通りは今年度、畑地の沿道を中心に剪定を行っていきます。また、本年度より3か年をかけて、ケヤキの診断を行い、諸課題の対応策に役立てたいと考えています。



可決した主な議案

▼平成23年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)

平成23年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)は、歳入歳出それぞれ5億6千951万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27億5千930万円とするものです。

歳入の主なものとしては、地方交付税で、基準財政需要額の中で、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費の増加により普通交付税の決定額が予算額よりも増えたため2億4千147千7千円の増額補正です。

国庫支出金では、特定緊急輸送道路沿道の建築物耐震化促進事業に対する補助金1千807万円の増額補正です。

都支出金では、要援護者の台帳管理システム導入に対する地域支え合い体制づくりの補助金500万円、来年度に校庭芝生化工事を予定している第六、第七小学校の芝生化実施設計に対する補助金800万円などで、4千952万9千円の増額補正です。

財産収入では、旭が丘六丁目と清戸三丁目の廃道敷の売り払いによる収入405万3千円の増額補正です。寄附金では、ひまわりフェスティバルに対する寄附金20万円の増額補正です。

諸収入では、東京都市長会の家具転倒防止器具の追加助成が480万円、生活保護費における国の負担金の過年度分などで、4千387万4千円の増額補正です。

歳入の主なものとしては、総務費では、住基法の改正に対応するためのシステム改修が153万9千円、国・都への過年度還付金が6千731万9千円、市税の還付金が750万円などで、8千68万1千円の増額補正です。

民生費では、介護保険特別会計への繰出金3千799万2千円、緊急雇用創出事業で保育園の施設維持管理、読み聴かせ、学童クラブ帰宅時の見守り業務、児童センターの施設維持管理、館内見守りなどに697万6千円などで、5千563万8千円の増額補正です。

土木費では、地上デジタル化に伴う電波障害対応で135万8千円、特定緊急輸送道路沿道の建築物耐震化促進事業に3千815万9千円などで、4千34万8千円の増額補正です。消防費では、東日本大震災を受け、防災行政無線6基の新設工事等に2千289万9千円、非常用食料の購入に267万8千円などで、3千421万円の増額補正です。

市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。市議会はいつでも傍聴できます。市議会についてのお問い合わせは議会事務局へ 電話 042 492 5111 清瀬市ホームページ http://www.city.kiyose.lg.jp/

市議会 日誌

8・22 各派代表者会議

議会運営委員会

24 柳泉園組合第3回定例会

議員研修

29 長野県佐久市議会行政視察 会派市民の風

9・1 本会議(初日)

議会運営委員会

6 本会議(一般質問)

7 本会議(一般質問)

8 本会議(一般質問)

13 総務文教常任委員会

14 福祉保健常任委員会

15 建設環境常任委員会

議会運営委員会

20 決算特別委員会

21 決算特別委員会

22 各派代表者会議

29 本会議(最終日)

各派代表者会議

全員協議会

10・26 多摩六都科学館組合第2回定例会

27 東京都道路整備事業推進大会

28 東京たま広域資源循環組合第2回定例会

各派代表者会議

議会運営委員会

11・9 愛知県安城市議会行政視察 会派安政会が

子ども発達支援・交流センター事業を視察

行政視察

総務文教常任委員会

○日程

平成23年10月4日(火)・5日(水)

○視察先及び視察事項

・群馬県伊勢崎市

庁舎耐震工事施工状況について

・NPO法人軽井沢教育ネットワーク(軽井沢町)

軽井沢教育ネットワークの活動状況について

福祉保健常任委員会

○日程

平成23年10月4日(火)・5日(水)

○視察先及び視察事項

・愛知県幸田町

幸田町の子ども権利条例制定の取り組みについて

・広島県尾道市

尾道市公立みつぎ総合病院の病院と地域の連携について

第4回定例会の開会予定

平成23年清瀬市議会第4回定例会を12月2日から12月20日まで開会する予定です。

◇日程(案)

- 12・2 本会議(初日)
- 6 本会議(一般質問)
- 7 本会議(一般質問)
- 8 本会議(一般質問)
- 13 総務文教常任委員会
- 14 福祉保健常任委員会
- 15 建設環境常任委員会
- 議会運営委員会
- 20 本会議(最終日)

〇〇〇に関する請願(陳情)

紹介議員 〇〇〇署名又は
〇〇〇記名押印
(陳情は紹介議員は不要)

..... 請願(陳情)の趣旨

.....

平成 年 月 日

清瀬市議会議長

〇〇〇〇 殿

請願(陳情)者

住 所

氏 名 〇〇〇〇 印

外何人

請願・陳情

市政等について、市議会に直接希望や要望を申し出る制度として請願・陳情があります。請願は、議員の紹介を必要としますが、陳情は不要です。

請願・陳情は、原則として所管する委員会で審査し、本会議において最終的な決定を行い、採択されたものは議長から市長その他の関係機関等へ送付し、その実現を要望します。

請願書・陳情書には、願いの趣旨、請願者・陳情者の住所、氏名、提出年月日を記載し、押印の上、議長あてに提出してください。

請願書の場合は、1人以上の紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。

請願書・陳情書は、議会事務局でいつでも受け付けていますが、定例会3日前(土・日・祝日を除く)までに受理されたものは、原則として、その定例会の会期中に審査されます。